

9月9日(火)

中国に進出する日本、韓国、台湾企業の 立地決定要因の経済分析と比較

発表予定者

劉曙麗 (Ms. Lui Sullen)

早稲田大学アジア太平洋研究科 博士課程1年
(GIARI Research Fellow)

2008年4月から早稲田大学アジア太平洋研究科で博士課程後期院生として中国に進出する日本、韓国、台湾企業の立地決定要因の経済分析と比較の研究をしております。また、同年にアジア地域統合フェロー2008年度(春季)経済領域を研究しております。

【 国際会議出席状況 】

2007/11,「中国に進出する日本、韓国、台湾企業の立地決定要因の経済分析と比較——WTO加盟後を中心に」,学芸大学(日本)

要旨

2001年のWTO加盟を機に、中国は高い成長率を保つ一方、より多くの外資を引き入れている。しかし、全体投資を受け入れ省市別に見ると省市間で大きな差が見られる。上海市を中心として江蘇省、浙江省を含めた地域は、全直接投資額の35%を占めた。そして、広東省と山東省の2省を加えると、その額は全体の61%にまで達した。このように、中国のWTO加盟以後、対中直接投資は大幅に増加してきたが、中国に進出する企業の立地選択が集中しているという点は、大きく変わらないままである。

これら東アジア諸地域の立地選択には、それぞれの特徴的な傾向もある。日系企業は北京・天津デルタ、上海・江蘇長江デルタ、広東珠江デルタの3点へ集中し、韓国企業は遼寧・山東の渤海湾に焦点を絞り、台湾企業は、広東・福建から江蘇省などの北方と中部地域(省市)にシフトしている。このような、中国に進出する日本、韓国、台湾企業の立地選択は、どのような要因を考慮して決定されているのだろうか。本論文では、対中進出企業の立地決定要因を省別に計測することによって、基本的な立地要因を分析し、さらに国際生産ネットワークを重視する集積効果、アジアでの特殊な文化・地縁のつながり、中国での地域格差の有無などの諸点もまた影響を与えうるのか、与えたとしたらそれはどの程度なのかを検証した。

今回の実証分析の結果から日本、韓国、台湾企業から対中直接投資立地は、さらに集中する傾向が強くなり、中国の中西部において、東部のように外資導入増加による経済成長へつなぐ経路は難しいように思う。むしろ、対中直接投資の立地の集中は、中国の地域格差を加速する可能性が高い。また、中国での日韓台企業の立地決定要因の経済分析と解明を行うことは、東アジア地域の経済が深化する中で重要な意味を持つと思われ、中国の外資誘致政策や地域格差緩和政策などの制定にも参考になることが期待される。

Commentator

TBA